

ブラジルの校長先生の選び方

田村 徳子¹⁾

The Selection of School Principals in Brazil

Noriko TAMURA

Key words : Brazil, education, school principal, recruitment

キーワード：ブラジル，教育，校長，任用

1. はじめに

ブラジルでは、公立の小学校や中学校の校長を、教員・職員・保護者・児童生徒が1人1票を投じて選考する校長直接選挙という制度が存在している。本報告は、この校長直接選挙について扱うものである。

報告者は、大学の学部時代にケニアでの学校調査に参加したことを契機として、途上国におけるマイノリティに対する教育のあり方に関心を寄せるようになった。これまで研究対象としてきたのは、グアテマラの先住民やアメリカのラティーノの教育で、なかでも特に着目してきたのが、学校と地域社会との関係であった。マイノリティの子どもにより良い教育を提供するためには、政府や国際機関によるトップダウン式の取り組みだけでは不十分であり、家庭や地域社会の声を取り入れる必要がある、という考えがその根底にある。では、どのように地域社会の声を取り入れることが望ましいのであろうか。このような関心の下、研究を進めるなかで出会ったのがブラジルの校長直接選挙であった。

世界におけるさまざまな校長の選考方法をみてみると、地域社会の参加によるものがないわけではない。たとえば、アメリカのシカゴ学区やドイツのハンブルク州などにおいて

は保護者と児童生徒の代表が校長選考に関わっている(小島, 2004)。しかし、それらはいくまでも代表者による参加であり、ブラジルの校長直接選挙のように、保護者や児童生徒が直接参加するものはみあたらない。つまり、校長直接選挙は、世界的にみても極めて特殊な校長選考の形態なのである。

では、いったい、ブラジルの校長直接選挙とはどのような制度なのであろうか。先行研究をみると、報告者が研究する以前には、日本では校長直接選挙そのものの研究が皆無であった。そこで、この校長直接選挙に関する研究を始めるに至ったのである。

本報告では、これまで報告者がおこなってきた研究のなかから、ブラジルの校長直接選挙の制度内容の概要と、誕生背景について報告する。

2. ブラジルの校長直接選挙とは

校長直接選挙とは、先述のとおり、教員・職員・保護者・児童生徒による直接選挙でおこなわれる校長選考のことである。ただし、その規定は、州や市ごとに異なっている。というのも、ブラジルは連邦制を採る国であり、近年の分権化(市営化)の潮流とも相俟って(江原, 2004, 2005)、教育行政は、26州と1連邦直轄区、さらにその下部組織である

1) スポーツ学部

市がそれぞれつかさどるようになってきているからである。そのため、どのような方法で校長を採用するのかも、州や市ごとに異なっている。ちなみに、校長直接選挙の実施率（2013年）をみると、ブラジル全体の校長の約3割が、校長直接選挙を通して就任している（INEP, 2013）。以下では、校長直接選挙を実施している15州1連邦直轄区の規定から、①実施方法、②立候補条件、③選挙権、④票の扱いについて、おおまかな傾向を紹介する（田村, 2014）。

①実施方法については、行政が指定した日にすべての学校が一斉におこなう場合と、各学校が実施日を決めておこなう場合とがある。いずれの方法にせよ、学校内で、教員や職員、保護者、児童生徒などの代表から成る選挙管理委員会が組織され、候補者受付や選挙キャンペーン、選挙当日などの管理運営をおこなう。

②立候補条件については、高等教育で教員養成を受けていることを基本として、教員経験を問うところもある。つまり、日本の民間人校長のように、教育分野に関する経験を持たなくても校長になれるというわけではない。

③選挙権に関しては、当該校の教員、職員、保護者および児童生徒に与えられている。ただし、児童生徒の参加に関しては条件が設定されており、12歳から16歳程度が最低年齢条件として設定されている。また保護者の投票に関しても、子弟の人数にかかわらず、1家庭につき1票というのが一般的である。

④票の扱いについては、すべての1票を平等にするものと、計算式を用いて教員と職員集団の1票の価値を保護者と児童生徒集団のそれよりも高めるように設定するものがある。

以上が、校長直接選挙の概要である。では、こうした制度はどのような背景から生み出されたのであろうか。次は、この点について紹介する。

3. 校長直接選挙の誕生背景

ブラジルで最初の校長直接選挙が実施されたのは、1983年南部パラナ州においてであった。その後、他の州や市にも矢継ぎ早に導入されていく。

校長直接選挙が実施された1980年代初頭には、ブラジルは軍事政権（1964年から1985年）に対する社会運動が活発化した時代であった。1970年代後半頃から、経済的停滞に突入したブラジルでは、軍事政権に対する市民の不満が高まり、カトリック教を基盤とする労働者グループが賃金の引き上げや労働環境の改善を要求したり、女性や先住民、エコノミストなどの草の根グループがその権利を主張したりするなど、社会のさまざま集団が連帯しながら、より良い社会を求める運動を進展させていった。なかでも1983年に組織された国民による大統領直接選挙を求める運動「ジレットス・ジャー」（ポルトガル語で「直ちに、直接選挙を」の意）は、当時の社会運動のなかでも最も大きなものの1つであり、民主化の象徴とされるものであった（大串, 1996）。

こうした状況において、教育分野でも学校教育を改善しようとする動きが高まっていく。政府による政治開放によって、全国的な教員組織や学術組織の結成が可能になり、教員や教育研究者らが、軍事政権の教育政策に対抗する立場から、より良い学校運営のあり方に関する議論を重ねるようになった。そこでは、社会情勢と同調するように民主主義の言葉がキーワードとして用いられ、学校における保護者と児童生徒の参加が推進されるようになった。

こうしたなか、当時、学校で問題視されていたのが校長であった。というのも、当時の校長は、行政による自由な指名によって任用されており、そこでは、知事や市長、州議会議員、市議会議員といった政治家が、教育局に指示して特定の人物を校長に就任させ、そ

の見返りとして、校長が自身を指名した政治家の票集めに徹するという互惠関係が成立していた。こうした校長のなかには、教員養成を受けていないものも少なくなく、子どもや保護者、地域社会に無関心で、しかも理不尽に教員の勤務時間帯の変更や異動をおこなうものもいた。こうした状況を打破し、民主的な学校運営にするためには、パトロン（政治家）とクライアント（校長）の関係、つまりクライエントリズム（恩顧主義）を断ち切る必要があると認識した教員らは、政府ではなく、学校コミュニティという共同体でリーダーを決定する校長直接選挙を求めるようになったのである（Paro, 2003）。

ここで注目しておきたいのは、この時期のブラジルの社会運動が、（1）公共の場において、（2）共同体を形成し、（3）直接的に結びつき、代表制民主主義よりも、（4）底辺民主主義（直接民主主義）を志向したという点である（大串, 1996）。校長直接選挙は、正にこうした当時の社会運動の特徴と重なるものであり、教員の労働運動のなかに、当時の社会運動の思想が反映されたものだと捉えられる。

4. おわりに

本報告では、ブラジルの校長直接選挙という世界的にも特殊な校長の選考制度について、そのおおまかな制度内容および誕生背景について報告した。制度面で明らかとなったのは、教員・職員・保護者・児童生徒が1人1票を投じるという方式ではあるものの、立候補条件には、ある程度専門性を持ち合わせている人物しか立候補できないような、ま

た、投票条件には、ある程度判断能力がある人物が投票できるような、さらに、最終決定にあたっては、教員、すなわち教育の専門家の意見が重視されるような仕組みが組み込まれているということである。そして、誕生背景には、より良い社会を求める当時の社会運動の影響があったということが示唆された。

「はじめに」で述べたとおり、報告者は、地域社会の声を学校に反映させることが、より良い学校につながると考えている。校長直接選挙が、果たしてそのように機能しているのか、その実態を調査することを今後の課題としたい。

【参考引用文献リスト】

- 江原裕美 (2004) 1990年代ブラジルの初等教育改革政策. 帝京大学外国語外国文学論集, 第10号: 65-98.
- 江原裕美 (2005) ブラジル初等教育改革における分権化と学校自律性の強化. 帝京大学外国語外国文学論集, 第11号: 57-92.
- INEP 2013年 マイクロデータ. <http://portal.inep.gov.br/basica-levantamentos-acessar> (2016年10月24日最終確認)
- 小島弘道編著 (2004) 校長の資格・養成と大学院の役割. 東信堂: 東京.
- 大串和雄 (1996) ラテンアメリカの新しい風: 社会運動と左翼思想. 同文館出版: 東京.
- Paro, V. (2003) Eleição de diretores: A escola pública experimenta a democracia (2ª Edição). Xamã: São Paulo.
- 田村徳子 (2014) ブラジルの公立学校管理職採用制度のあり方: 校長選考方法を中心に. 京都大学大学院教育学研究科紀要, 第60号: 85-96.